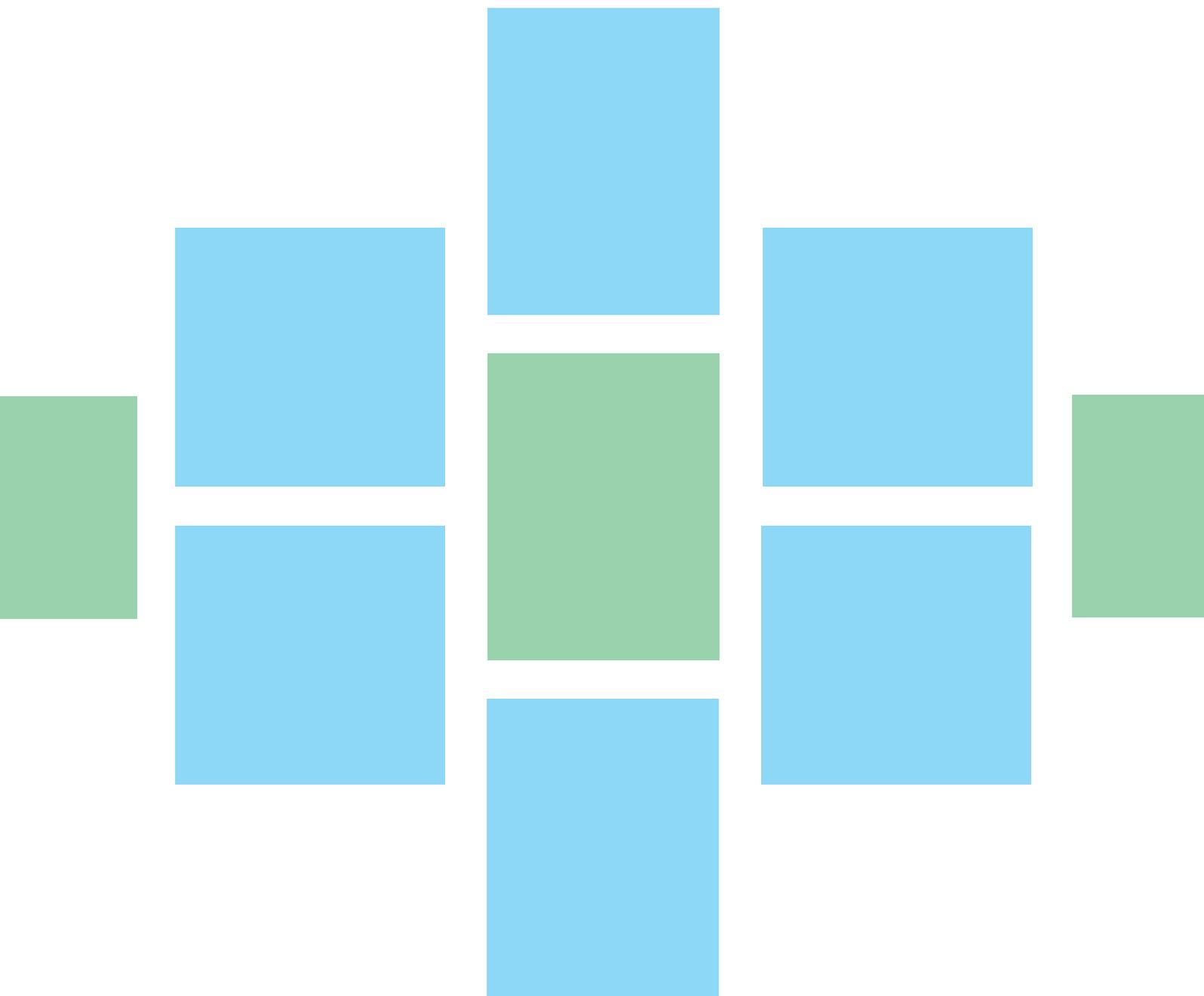


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人  
中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2021





# 目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2020年度事業報告	9
III. 2021年度事業計画	27
IV. 研究体制	31
V. 決算概要	37
VI. 中期計画 (2021-2023)	39
VII. 参考資料	
1. 2020年度事業-2021年度事業比較	41
2. 2016年度-2021年度事業一覧	42
3. 中部プロジェクトマップ 2021	43

I  
財団の概要

II  
2020年度  
事業報告

III  
2021年度  
事業計画

IV  
研究体制

V  
決算概要

VI  
中期計画  
(2021-2023)



# ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

当財団は、前身3団体の理念と事業を継承して2012年に公益法人に移行し、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、事業を進めてまいりました。

2016年度からの5年間は、中期計画（VISION & ACTION 2020）のもと「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として、具体的な目標とアクションプランを定めて、計画的に事業を実施してまいりました。

財団設立から約10年が経過しようとしている今も、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」という目指すべき姿は、財団の理念として変わるものではないと認識しています。

一方で、新型コロナウイルス感染症による社会的なニーズの変化や、地域社会や事業を取り巻く環境の変化による新たな課題に対しても、的確かつ柔軟に取り組んでいかなければなりません。

今年度からの新たな中期計画については、刻々と変化する社会・経済情勢のスピードを勘案し、計画期間を前期計画から2年短縮して3か年とするとともに、期間内で確かなアウトプットを出すべく、5項目に絞ったアクションプランを立て、具体的なターゲットを定めて取り組んでまいります。

2021年度は新中期計画の初年度であり、計画目標達成への基礎を固めるべく、アクションプランに定めた具体的なターゲットの達成に向けて、事業および組織・財務運営を着実に進めてまいります。

調査・研究については、地域社会の発展に貢献する成果を継続して出していくため、地域と時代のニーズに即した課題に、産学官と積極的に連携・協力し、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して実施します。

また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応し、会員および地域社会の発展に役立つ情報を積極的かつタイムリーに発信していきます。

中部圏の発展に貢献する地域シンクタンクとして、産学官、地域のみなさまのお役に立てるよう努力してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

丹羽 漸

# I 財団の概要

I 財団の概要

II 2020年度  
事業報告

III 2021年度  
事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画  
(2021-2023)

## 地域社会の発展に貢献する

### 「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

当財団は、前身3団体（社団法人中部開発センター、財団法人中部産業活性化センター、財団法人中部空港調査会）の理念と事業を継承して2012年に公益法人に移行し、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、事業を進めてまいりました。

公益財団法人移行から約10年が経過しようとしている今も、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」という目指すべき姿は、財団の理念として変わるものではないと認識しています。

これからも、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信してまいります。

#### 財団のミッション



数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します



時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します



調査研究をはじめとする活動、成果等をわかりやすい形で、広く社会に発信します

## 1 概要

代表者 代表理事 丹羽 漸

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <http://www.criser.jp>

e-mail : [criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)

## 2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、  
財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人中部圏社会経済研究所に移行

## 3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

## 4 事業概要

### (1) 調査・研究事業

ア. 経済統計分析

経済、地域を分析するツールの開発・応用および実証分析

イ. 「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究

調査研究に関する報告書や提言書

中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製

ウ. その他調査研究

地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

### (2) 政策提言・普及啓発

ア. 講演会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催

イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行

ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

### (3) 事業の支援

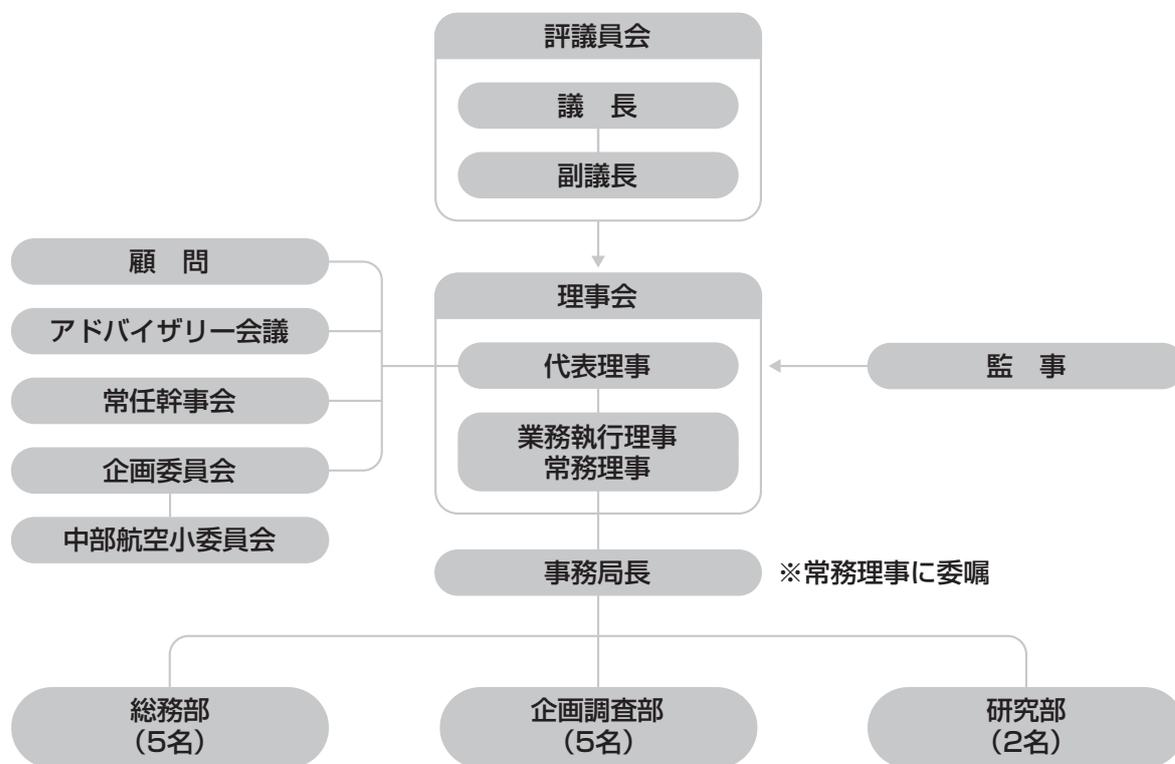
ア. 国連センター協力会事務局

イ. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

ウ. 共催・後援など

5 組織図

2021年8月1日現在



6 役員等名簿

2021年8月現在、敬称略、順不同

評議員11名		
議長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長
副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	東 崇徳	トヨタ自動車株式会社 総務・人事本部副本部長
	伊藤 久徳	中部電力株式会社 取締役専務執行役員経営戦略本部長 CIO
	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
	紀村 英俊	東邦ガス株式会社 取締役専務執行役員
	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
	中村 昭彦	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
	吉川 拓雄	名古屋鉄道株式会社 取締役常務執行役員
	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

理事7名	
代表理事	丹羽 漸 公益財団法人中部圏社会経済研究所
常務理事	市橋 浩司 公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
理事	内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事
	小川 正樹 一般社団法人中部経済連合会 専務理事
	北川 裕之 北陸経済連合会 常務理事
	黒田 達朗 椙山女学園大学現代マネジメント学部 学部長 教授、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 名誉教授
	山田 光男 中京大学経済学部 教授

監事2名	
井上 尚司	井上尚司法律事務所 弁護士
竹中 誠	公認内部監査人

顧問34名			
大村 秀章	愛知県 知事	新田 八朗	富山県 知事
谷本 正憲	石川県 知事	寺嶋 一彦	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
幸田 淳	関東農政局 局長	阿部 守一	長野県 知事
古田 肇	岐阜県 知事	木下 隆利	国立大学法人名古屋工業大学 学長
森脇 久隆	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	河村たかし	名古屋市長
大坪 正人	近畿農政局 局長	源新 英明*	名古屋税関 税関長
三日月大造	滋賀県 知事	松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長
川勝 平太	静岡県 知事	林 新一郎	日本銀行名古屋支店 支店長
田辺 信宏	静岡市 市長	鈴木 康友	浜松市 市長
嘉村 徹也	中部運輸局 局長	杉本 達治	福井県 知事
畠山 一成	中部経済産業局 局長	平井 隆志*	北陸信越運輸局 局長
堀田 治	中部地方整備局 局長	岡村 次郎	北陸地方整備局 局長
齋藤 通雄*	東海財務局 局長	石川 善成*	北陸農政局 局長
長塩 義樹	東海総合通信局 局長	鈴木 英敬	三重県 知事
小林 勝利	東海農政局 局長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
佐藤 剛	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長	金尾 健司	独立行政法人水資源機構 理事長
田中 伸和	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長	田中 久二	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

※理事会承認後、就任予定

# I 財団の概要

## 常任幹事53名

小出 眞市	株式会社愛知銀行 名誉会長	金子 慎	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
岩原 明彦	愛知県経営者協会 専務理事 兼 事務局長	宮戸 宏明	株式会社東光高岳中部支社 支社長
普赤 清幸	石川県商工会議所連合会 専務理事	大野 智彦	株式会社トーエネック 相談役
佐野 尚	イビデン株式会社 幹部職 経営企画本部副本部長	高木 繁雄	富山県商工会議所連合会 会長
境 敏幸	株式会社大垣共立銀行 取締役頭取	西岡 秀次	富山商工会議所 専務理事
田口 義隆	大垣商工会議所 会頭	豊島 半七	豊島株式会社 代表取締役社長
廣瀬 年昭	大津商工会議所 専務理事	大谷信美治	長島観光開発株式会社 取締役会長
村上 考司	株式会社大林組 常務執行役員名古屋支店長	水本 正俊	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社 代表取締役副社長	加藤 千磨	株式会社名古屋銀行 取締役会長
片山 豊	鹿島建設株式会社中部支店 専務執行役員支店長	伊藤 裕之	西松建設株式会社中部支店 顧問
蚊谷 八郎	金沢商工会議所 副会頭	大島 卓	日本ガイシ株式会社 代表取締役会長
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長	古江 忠博	日本通運株式会社 執行役員中部ブロック地域総括兼名古屋支店長
森 健二	岐阜商工会議所 専務理事	尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長
神野 吾郎	サーラエナジー株式会社 代表取締役会長	安藤 仁	日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
岩間 弘	株式会社三十三銀行 代表取締役会長	小倉 忠	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長
大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会 会長	大須賀正孝	浜松商工会議所 会頭
酒井 公夫	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長	伊藤 歳恭	株式会社百五銀行 代表取締役頭取
新村 達也	清水建設株式会社 常務執行役員名古屋支店長	八木誠一郎	福井県経済団体連合会 会長
鈴木 淳司	大成建設株式会社名古屋支店 常務執行役員支店長	高見 和宏	福井商工会議所 専務理事
利光 一浩	大同特殊鋼株式会社 常務執行役員	金井 豊	北陸経済連合会 会長
塩谷 雄一	高岡商工会議所 会頭	井上 保	松本商工会議所 会頭
三田村 肇	株式会社竹中工務店 常務執行役員	吉仲 繁樹	三重県商工会議所連合会 専務理事
徳岡 重信	株式会社中京銀行 取締役会長	原 恭	三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役社長
加留部 淳	中部経済同友会 代表幹事	天城 宏紀	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員
松岡 孝	一般財団法人中部生産性本部 専務理事	藤本 和久	矢作建設工業株式会社 取締役会長
坪井 和久	株式会社電瓜エイジェンシー 代表取締役社長	内藤 弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長
加藤 宣明	株式会社デンソー 元代表取締役会長		

## アドバイザー会議15名

松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長	寺嶋 一彦	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
山崎 光悦	国立大学法人金沢大学 学長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
齋藤 滋	国立大学法人富山大学 学長	位田 隆一	国立大学法人滋賀大学 学長
上田 孝典	国立大学法人福井大学 学長	金井 豊	北陸経済連合会 会長
濱田 州博	国立大学法人信州大学 学長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長
森脇 久隆	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	安宅 建樹	石川県商工会議所連合会 会頭
日詰 一幸	国立大学法人静岡大学 学長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
木下 隆利	国立大学法人名古屋工業大学 学長		

# II 2020年度事業報告

## 1 調査・研究事業

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測
- (3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施
- (4) 中部圏経済の実証分析の実施
- (5) 地域力指標に関する調査研究
- (6) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究
- (7) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究
- (8) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究
- (9) 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究
- (10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズII>
- (11) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究
- (12) 中部プロジェクトマップの作製
- (13) その他調査・研究

## 2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 航空・空港関係情報収集・提供
- (4) 中部社研ITフォーラム
- (5) 中部社研セミナー
- (6) SDGsによる企業価値向上セミナー
- (7) 講演・研究発表等

## 3 その他支援事業

- (1) 国連センター協力会事務局
- (2) 日本計画行政学会中部支部事務局
- (3) 共催・後援

### 1 調査・研究事業

#### (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しています。2020年度も継続して、毎月月初にレポートを公表しました。

また、2021年4月には「中部圏景気動向指数有識者会議」のメンバーである小峰 隆夫 大正大学地域構想研究所 教授（座長）、小巻 泰之 大阪経済大学経済学部 教授から、足元の経済状況を鑑み、中部圏景気基準日付（景気の暫定山）の設定についてご意見をいただきました。

##### ■2020年度

「中部圏の景気動向」および「中部圏景気動向指数（資料編）」

2020年2月分（2020年5月）から2021年1月分（2021年4月）まで、毎月月初にプレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

#### (2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計及び予測（経済見通し）を行いました。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計及び予測（経済見通し）も併せて行い、公表しました。計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供しました。

##### ■2020年度

タイトル	公表日
2020年度（年央改定）・2021年度（参考試算） 全国、北陸3県、東海3県、中部5県、中部9県各県	2020年10月15日
2020・2021年度（見通し） 全国、北陸3県、東海3県、中部5県、中部9県各県	2020年12月24日

#### (3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した、中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施しました。

##### ■2020年度

「中部社研経済見通し（年央改定・試算）2020」、「中部社研経済見通し2021」の作成などに活用しました。

#### (4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症に係る社会・経済の課題に焦点を絞り、タイムリーに分析、発信しました。

##### ■2020年度

	No.	タイトル	発行日
中部社研経済レポート	No.26	新型コロナウイルス感染症が全国・中部圏の産業別の雇用に与える影響について	2020年5月20日
	No.27	「家計調査」に見る特別定額給付金の進捗 ～地域差大きく、「迅速かつ的確」とはならず～	2020年9月11日
	No.28	2020、2021年度 民間企業設備の見通しについて ～コロナ禍における設備投資の動向～	2021年1月15日
	No.29	ギャンブルを続ける日本財政 ～10年後の国の「財政破綻確率」は50%～	2021年3月 9日

#### (5) 地域力指標に関する調査研究

日本各地において、過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。このような状況を受けて、2019年度に「地域力指標」を開発し、公表しました。

##### ■2020年度

地域力フロー指標と地域力ストック指標の都道府県自治体ランキングのほか、各方面からの問い合わせが多かった、指標の算出方法、データ説明等を報告書としてまとめ公表しました。

また、吉田 浩 東北大学大学院経済学研究科 教授に、地域の持続可能性を評価する際の理念、指標の在り方、指標による持続可能性の判断基準について、理論的な考察および実証研究をお願いし、その成果を報告書として公表しました。

##### 報告書

- ・「地域力指標2020」(2021年4月)
- ・「地域の持続可能性を評価する新たな指標の研究」(2021年4月)

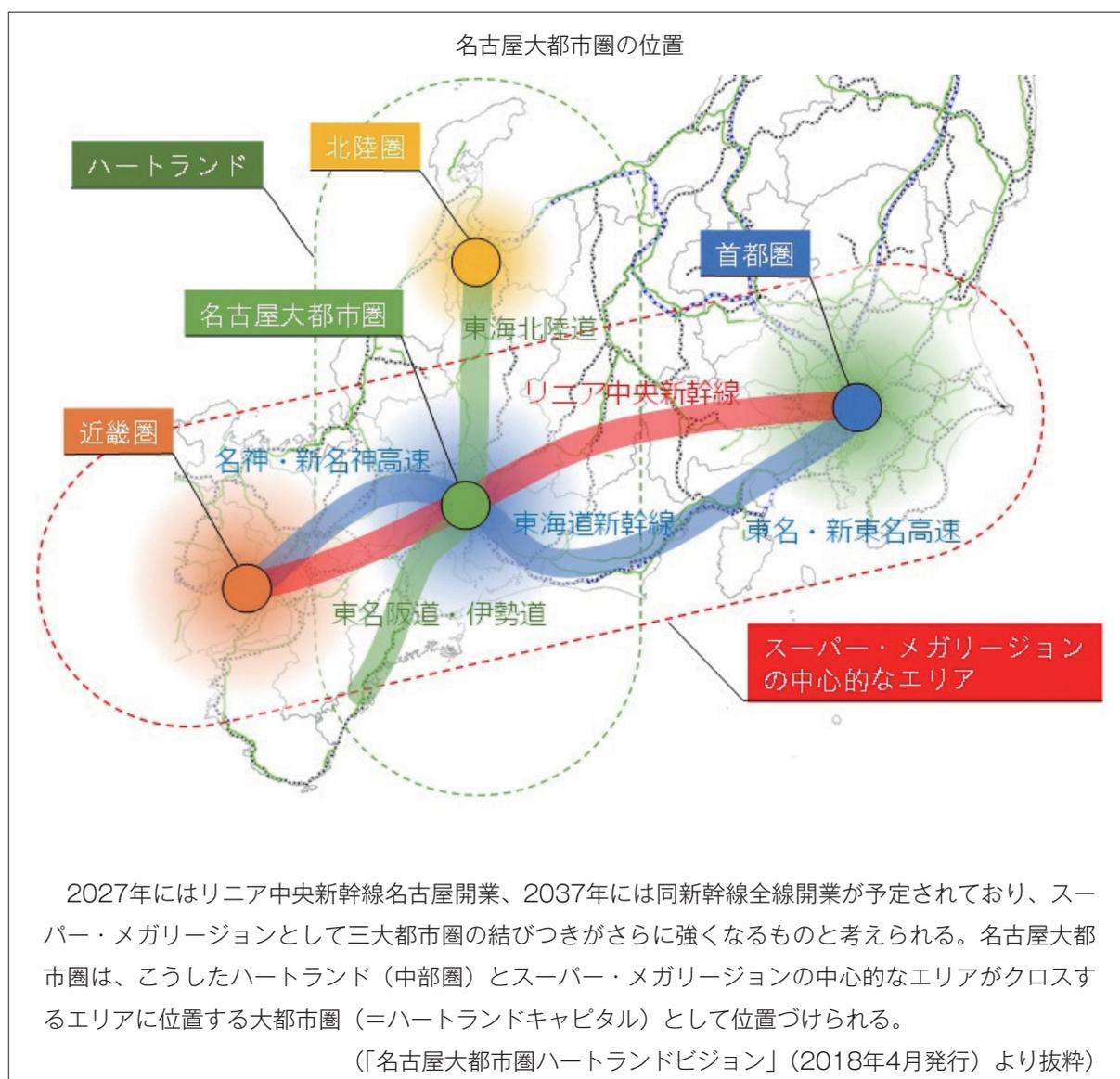
### (6) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめる目的から、行政圏域を越えた広域的視点にたった都市間連携や役割分担などに関する調査研究を継続して実施しています。

#### ■2020年度

2017年度に「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」を策定・発表してから約5年経過することから、2020年度は、中部圏活性化のための新たなプロジェクトや提言の創造・発信につながる調査・研究テーマの創出に向け、東京大学地域未来社会連携研究機構に「新たな中部圏広域地方計画の展望に関する調査研究」を委託して検討に着手しました。

また、「中部大都市圏研究会」（座長:黒田 達朗 椋山女学園大学 教授）を開催（2021年4月）し、「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」で提言した各プロジェクトの進捗状況を確認・フォローするとともに、上記委託研究の中間報告を行い、今後の調査・研究の方向性などについてご意見を頂戴しました。



## ■過去の研究実績

年度	事業内容
2016年度	名古屋大都市圏計画ビジョンの骨子案について検討した。また、報告書「なごやの文化を創発する。」を発行した。
2017年度	名古屋大都市圏の今後の成長目標値を掲げ、産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の4分野で具体的プロジェクトの導入を提案した名古屋大都市圏計画に関するビジョン「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として公表した。また、三の丸地区の再整備について、公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターとの共同研究を行った。
2018年度	「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」の啓発活動を行い、研究会においてビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況を確認した。また、三の丸地区の再整備について、公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターと共催でシンポジウムを開催した。
2019年度	「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」で提言した各プロジェクトの進捗状況を確認およびフォローした。

## (7) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなくその対策が求められていることから、2019年度より、まちづくり・地域振興等の有識者による「中山間地域におけるまちづくり研究会」（座長：戸田 敏行 愛知大学 三遠南信地域連携センター長）を組成し、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・検討を進めています。

## ■2020年度

新型コロナウイルス感染症拡大のため、現地調査が実施できなくなるなど研究計画の修正を余儀なくされましたが、研究会に講師を招いて事例研究を行ったり、アンケート調査を実施するなどして、コロナが中山間地域に与えた影響やウィズ／アフターコロナにおける中山間地域の可能性について調査・研究を進めました。

調査季報「中部圏研究」vol.212（2020年9月号）

「新型コロナウイルス感染症による奥三河地域の現状と対策、そしてこれから」

一般社団法人奥三河観光協議会 事務局長 安彦 誠一 氏

※第4回研究会（2020年7月）の講演要旨を寄稿

## ■過去の研究実績

年度	事業内容
2019年度	観光や企業からの投資が向けられるようなビジネスモデルの在り方など、産業振興策について検討した。

### (8) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

中部国際空港は、わが国の重要な国際拠点空港の1つであり、新型コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏において重要な役割を担っています。

しかし、滑走路一本による24時間運用となっており、深夜時間帯における滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるためには、2本目滑走路の早期実現が必要不可欠です。

足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済や社会情勢の変化を見据えながら、国際ゲートウェイの一翼を担う国際拠点空港として、中部国際空港に求められる今後の姿・必要性について研究を進めています。

#### ■2020年度

「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長：加藤 一誠 慶應義塾大学商学部 教授）において、関西国際空港の事例をもとに滑走路の増設効果についての実証的な検証を行い、研究成果を航空・空港シンポジウム（2021年2月）で報告するとともに、報告書として公表しました。

#### 報告書

「中部国際空港の開港効果～第2滑走路の実現に向けて～」(2021年3月)

#### ■過去の研究実績

年度	事業内容
2017年度	中部国際空港と他空港の状況を把握するとともに、空港乗降客数に影響を与える要因の検討やわが国の主要空港における航空ネットワークとハブ（拠点）の定量的評価に関する研究について、研究会委員より中間報告を受けた。
2018年度	空港需要の変動要因分析やアジア主要国際空港における競争的地位の評価と比較について最終報告のとりまとめを行った。
2019年度	報告書「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月)を公表した。

## (9) 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究

当財団では、地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進める必要があるとの認識のもと、近視眼的な視点ではなく持続可能な視点から、経済効果を高めるためのさまざまな取り組みや、観光地が持続性を確保する仕組みなどについて調査検討し、インバウンド需要を地域活性化に結び付ける施策・事業や課題などについて、2018年度から「インバウンド観光研究会」を組成して調査を進めてきました。

### ■2020年度

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によりインバウンド需要が蒸発し、観光産業は当面国内観光への取り組みが必要になるとともに、地域経済にも非常に大きな影響を及ぼしています。

このような大きな変化を受けて、持続可能な観光地域づくり推進の視点から、今後必ず戻るであろうインバウンド需要の回復を見据えて、ウィズ/アフターコロナ時代における持続可能な新しい観光地域づくりの取り組みに焦点をあてた調査・研究を行いました。「インバウンド観光研究会」において行った事例研究の内容を速やかに調査季報に掲載・発信するとともに、研究成果を報告書としてまとめ公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.212（2020年9月号）

「新型コロナウイルスによって変化する観光地マネジメントについて」  
公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長 山田 雄一 氏  
※第5回研究会（2020年7月）

調査季報「中部圏研究」vol.213（2020年12月号）

「雪国観光圏における新型コロナウイルスで変化する観光地マネジメント」  
一般社団法人雪国観光圏 代表理事 井口 智裕 氏  
※第6回研究会（2020年10月）

調査季報「中部圏研究」vol.214（2021年3月号）

「コロナ禍で変化する観光マネジメント」  
一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事・事務局長 荻野 光貴 氏  
※第7回研究会（2020年12月）

報告書

「ウィズ/アフターコロナ時代における持続可能な観光地域づくりを目指して」（2021年4月）

### ■過去の研究実績

年度	事業内容
2018年度	中部広域9県および各県の観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析を行うとともに、各地域におけるさまざまな観光資源を活用した滞在プログラム等の事例調査などを行った。
2019年度	中部広域9県および各県の特性やインバウンド観光の現状調査、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析を行うとともに、各地域における体験型観光等の事例調査を行い、課題等を検討した。

### (10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズII>

長期的に脱炭素化に向けた流れが進展してきている中、2018年度から産学の有識者による「エネルギーシステム最適化検討研究会」（座長：加藤 丈佳 名古屋大学 教授）を組成して、将来のエネルギー需給の在り方を提案するための「エネルギー需給評価プラットフォーム」を構築するとともに、2050年の当地域のエネルギー需給の将来像について検討を進めています。

#### ■2020年度

研究会<フェーズII>を2回開催（2020年9月、2021年2月）し、岡崎市へのヒアリングに基づいて同市の電力需給や太陽光発電導入ポテンシャル等を推計するとともに、「エネルギー需給評価プラットフォーム」改良の課題把握と解決の方向性について検討を進めました。

#### ■過去の研究実績

年度	事業内容
2018年度	2050年におけるCO <sub>2</sub> 排出量の80%削減、人口変化や新技術の導入・普及シナリオの想定、再生可能エネルギーの大量導入、地域間の公平性などを考慮しながら各種指標類を評価した。
2019年度	構築した「エネルギー需給評価プラットフォーム（計算モデル）」を用いて複数の将来シナリオを検討した。報告書「地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究」（2020年4月）を公表した。

### (11) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

高齢化による担い手の減少、農山村の荒廃、低い国際競争力など日本の農業をとりまく環境は厳しさを増しています。

新たな農業への革新を図るためには、政府による規制緩和、法整備、企業の開発力を生かしたスマート農業の機器の開発など、従来の農業関係者の枠を超えた幅広い取り組みが必要です。

変貌していく農業について、2019年度から産学の有識者による「農業の持続的生産とスマート農業研究会」（座長：生源寺 眞一 福島大学 教授）を組成し、講演や現地現物で課題を確認しながら研究を進めています。

#### ■2020年度

研究会を2回開催（2020年10月、2021年3月）し、有識者の講演を通じてスマート農業の現状と課題などについて調査・研究を進めました。

調査季報「中部圏研究」vol.213（2020年12月号）

「スマート農業の現状と課題～経営視点で考える農業イノベーション～」

九州大学大学院農学研究院 教授 南石 晃明 氏

※第1回研究会（2020年10月）

### (12) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2021」を作製（当アニュアルレポートp43参照）し、配布しました。あわせて、プロジェクトの概要について財団ホームページに公開しました。

また、ホームページ上での閲覧性を向上させるため、個別のプロジェクトを検索できるようシステムの改修を行いました。

プロジェクトマップ2021掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	2021年度版	2020年度版	増減
総合特区	6	6	±0
産業・技術・情報	39	43	-4
交通・流通	108	102	+6
都市開発	44	41	+3
観光・文化・イベント等	55	59	-4
治水・利水	43	39	+4
計	295	290	+5

2020年度版掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除（33件）するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体はその重要性を認識している事業を新たに掲載（38件）しました。

中部プロジェクトマップ2021

中部プロジェクト検索

検索結果: 295件中 1-10件を表示

中部プロジェクトの概要の検索はこちらから。

中部プロジェクト検索 検索

2021年3月31日現在（2021年1月31日時点の情報をもとに作成）  
（不許複製）

### (13) その他調査・研究

地方公共団体などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

#### 受託業務①

業務名：広域連携の推進に関する業務委託

受託先：名古屋市

#### 受託業務②

業務名：中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託

受託先：中部国際空港株式会社

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

#### ■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～（三重県）</li> </ul> <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的業績評価指標の研究（中日本高速道路株式会社）</li> <li>・電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響（一般社団法人中部経済連合会）</li> <li>・経済政策の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）</li> </ul>
2014年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表（県表及び地域間表）の開発と 地域経済構造分析～（三重県）</li> </ul> <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地の利を活かした広域連携推進事業（広域行政推進のための戦略検討調査）（滋賀県）</li> <li>・税制の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）</li> </ul>
2015年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中部圏・北陸圏との広域連携推進事業」にかかる研究（滋賀県）</li> </ul> <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測（一般社団法人中部経済連合会）</li> </ul>
2016年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析（一般社団法人中部経済連合会）</li> <li>・「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務（中部圏開発整備地方協議会）</li> </ul>
2017年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市）</li> <li>・中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析（一般社団法人中部経済連合会）</li> <li>・ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託（名古屋市）</li> <li>・名古屋市人口推計等調査業務委託（名古屋市）</li> </ul>

年度	共同研究・受託研究内容
2018年度	共同研究 ・ 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する研究（名古屋大学未来材料・システム研究所） 受託研究 ・ 広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・ 中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究（一般社団法人中部経済連合会） ・ 美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務（愛知県知多郡美浜町）
2019年度	受託研究 ・ 広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・ 「令和新時代に求められる経済政策」に係る日本及び主要国のデータ収集と分析（一般社団法人中部経済連合会） ・ 第6次瀬戸市総合計画の中間評価支援業務委託（瀬戸市） ・ 次期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託（瀬戸市） ・ 中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）

## 2 政策提言・普及啓発

### (1) 講演会・シンポジウム

#### ア. 研究報告会・第57回中部社研定例講演会

開催日：2021年2月10日

開催地：NHK文化センター（東京南青山）よりWEB配信

研究報告会：景気の現状と今後の見通しについて

定例講演会：「コロナ危機と政策対応」

公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹

慶應義塾大学経済学部 客員教授 小林 慶一郎 氏

参加者：87名

講演録は「中部圏研究」vol.215（2021年6月号）に掲載しました。



#### イ. 航空・空港シンポジウム

開催日：2021年2月2日

開催地：セントレアホールよりWEB配信

テーマ：激変する航空業界と中部国際空港のあり方

基調講演：「セントレアの近況について」

中部国際空港株式会社 代表取締役社長 犬塚 力 氏

研究報告：「中部国際空港の開港効果－第2滑走路の増設に向けて－」

神戸大学大学院海事科学研究科 教授 松本 秀暢 氏

参加者：224名

基調講演の講演録は「中部圏研究」vol.215（2021年6月号）に掲載しました。



#### ウ. スマート農業シンポジウム（共催：農林水産省東海農政局）

開催日：2020年11月26日

開催地：ナゴヤイノベーションズガレージよりWEB配信

テーマ：中部圏におけるスマート農業の取組と普及に向けた課題

～5G元年で見てきたデータ活用と精密農業の未来～

講演：基調講演「コミュニティーベース精密農業の課題と展望」

東京農工大学 名誉教授 澁澤 栄 氏

パネリストスピーチ

総務省東海総合通信局 情報通信振興課長 青山 智明 氏

岐阜県農政部農政課 スマート農業推進室長 加留 祥行 氏

有限会社すがたらいす 代表取締役 中島 悠 氏

飛騨野菜出荷組合ほうれんそう部会 若菜会会長 南 祐太郎 氏

パネルディスカッション：モデレータ

福島大学農学群 食農学類長 教授 生源寺 眞一 氏



パネリスト

青山 智明 氏、加留 祥行 氏、中島 悠 氏、南 祐太郎 氏、  
澁澤 栄 氏

参加者：140名

講演録は「中部圏研究」vol.214（2021年3月号）に掲載しました。

## (2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催講演会・シンポジウムの講演録などを掲載し、年4回(6・9・12・3月)発行しました。

中部圏の大学の産学官連携の取り組みについて紹介する「中部圏ネットワークⅢ」、中部国際空港の今を伝える「新しい発見！セントレア」については、3号にわたり連載しました。

### ■2020年6月号vol.211



#### 中部社研経済レポート

- ・法人企業統計調査を用いた労働生産性の要因分解～向上のカギは大規模製造業にあり～

#### 調査研究レポート

- ・ラグビーワールドカップの成果と課題について

#### 特別寄稿

- ・『日本経済の再構築』をどう進めるか

### ■2020年9月号vol.212



#### 調査研究レポート

- ・第5回 インバウンド観光研究会報告—新型コロナウイルスによって変化する観光地マネジメントについて

#### 特別寄稿

- ・新型コロナウイルス感染症による奥三河地域の現状と対策、そしてこれから
- ・健康と地域経済（内閣府「地域の経済2019」より）

#### 中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第14回 名古屋工業大学

#### 新しい発見！セントレア

- ・第1回 セントレアにおける環境への配慮～持続可能な空港島を目指して

### ■2020年12月号vol.213



#### 中部社研ITフォーラム

- ・視覚的インタラクションにフォーカスした環境・状況・状態認識技術

#### 中部社研経済レポート

- ・「家計調査」に見る特別定額給付金の進捗～地域差大きく、「迅速かつ的確」とはならず～

#### 調査研究レポート

- ・第1回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告—スマート農業の現状と課題について
- ・第6回 インバウンド観光研究会報告—DMOにおける新型コロナウイルスによって変化する観光地マネジメント先進事例

#### 中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第15回 中部大学

#### 新しい発見！セントレア

- ・第2回 地域と共生する空港島を目指して

### ■2021年3月号vol.214



#### シンポジウム

- ・中部圏におけるスマート農業の取組と普及に向けた課題～5G元年で見てきたデータ活用と精密農業の未来～

#### 中部社研ITフォーラム

- ・IoTやAIを活用した地域経済の活性化と地域課題の解決

#### 中部社研経済レポート

- ・2020、2021年度民間企業設備の見通しについて～コロナ禍における設備投資の動向～

#### 調査研究レポート

- ・第7回 インバウンド観光研究会報告—新型コロナウイルス禍によって変化する観光マネジメント

#### 中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第16回 日本福祉大学

#### 新しい発見！セントレア

- ・第3回 セントレアを支えるエネルギー

### (3) 航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めました。

また、「中部広域圏空港要覧(2020年度版)」を公表しました。(2020年11月)



### (4) 中部社研ITフォーラム

賛助会員などから要望の強いIT関連の最先端のテーマを設定し、愛知県立大学情報科学共同研究所と共催でWEB配信により開催しました。



回	開催日	内 容
第11回	2020年 7月29日	テーマ：視覚的インタラクションにフォーカスした環境・状況・状態認識技術 講 師：名古屋大学未来社会創造機構 特任准教授 平山 高嗣 氏 【参加者数：46名】
第12回	2020年12月22日	テーマ：IoTやAIを活用した地域経済の活性化と地域課題の解決 講 師：東京大学大学院情報学環・学際情報学府 学環長・学府長 教授 越塚 登 氏 【参加者数：66名】
第13回	2021年 2月 8日	テーマ：未来社会のための人工知能研究：環境とエネルギーの視点から 講 師：トヨタ自動車株式会社未来創生センターR-フロンティア部 主査 梶 洋隆 氏 【参加者数：106名】
第14回	2021年 3月24日	テーマ：発展を見せるコネクティビティの世界 講 師：名古屋大学イノベーション戦略室 特任教授 田中 裕章 氏 【参加者数：46名】

## II 2020年度事業報告

### (5) 中部社研セミナー

政治・経済に関する時事テーマについて、外部講師を招いて最新の情報を提供するセミナーを継続開催しました。



回	開催日	内 容
第7回	2020年11月19日	<p>テーマ：アメリカ大統領選挙後の国際情勢</p> <p>講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏</p> <p>【参加者数：会場・WEB計18名】</p>

### (6) SDGsによる企業価値向上セミナー

SDGsは、2015年9月に国連で採択され、日本もその啓発を強化しています。企業においてはSDGsを活用することによって、企業イメージの向上だけでなく、それをきっかけとした新たなビジネスチャンスの創出も期待できるなど、持続的な成長や企業価値の向上に大きく貢献するものと考えられます。

2019年度に引き続き、地域経営や産業振興の視点から、企業における現状のSDGs対応やESG投資等の優良なビジネス事例などを整理するとともに、SDGsに対応したアクション

の在り方や認証制度の内容等も踏まえて、持続的な成長や企業価値の向上につなげるための実践的なセミナーを外部機関（長野開催：長野県、名古屋開催：国際連合地域開発センター）と連携して開催しました。



開催地	開催日	内 容
長 野	2020年10月8日	<p>&lt;基調講演&gt;</p> <p>演 題：コロナ禍におけるビジネスチャンスとしてのSDGs</p> <p>講 師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏</p> <p>【参加者数：会場20名、WEB76名、計96名】</p>
名古屋	2020年12月3日	<p>&lt;基調講演&gt;</p> <p>演 題：コロナ禍におけるビジネスチャンスとしてのSDGs</p> <p>講 師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏</p> <p>&lt;施策紹介&gt;</p> <p>演 題：愛知県・岐阜県・三重県のSDGs推進施策について</p> <p>講 師：各県ご担当者</p> <p>&lt;特別講演&gt;</p> <p>演 題：国際連合地域開発センターのSDGs推進の取り組み</p> <p>講 師：国際連合地域開発センター 所長 遠藤 和重 氏</p> <p>【参加者数：会場27名、WEB128名、計155名】</p>

## (7) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

### ア. 講演活動

講演日	講演内容
2020年10月27日	新型コロナウイルスの感染拡大が与える中部地区経済への影響 研究部長 島澤 諭
2021年 1月19日	偽りの生産性改善論を超えて真の生産性改善へ！ 研究部長 島澤 諭

### イ. 論文発表

論文内容
「Decomposing local fiscal multipliers : Evidence from Japan」 Japan and the World Economy (2021年1月5日) 研究部上席研究員 難波 了一、Taisuke Kameda、Takayuki Tsuruga
「中部国際空港を利用する国際航空貨物の経済波及効果－中部圏地域間産業連関表（2011年表）による分析－」 運輸政策研究 (2020年7月6日) 企画調査部主任研究員 紀村 真一郎、山田 光男（当財団研究顧問）
「次世代自動車をもたらす中部圏へのインパクト 中部圏地域間産業連関表による分析」 産業連関＜特別号＞リーディングス産業連関分析 (2021年3月15日) 企画調査部主任研究員 紀村 真一郎

### 3 その他支援事業

#### (1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナーの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

#### (2) 日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

①2020年 7月30日 中部支部総会（書面開催）

②2020年11月21日 中部支部大会

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

#### (3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などによる支援を行いました。

2020年度は、2019年度に引き続き「キャンパスベンチャーグランプリ中部」（主催:日刊工業新聞社）に協賛し、地域社会問題やまちづくりなどに貢献するアイデア・プランの提案に「中部圏社会経済研究所賞」を贈呈するなどの支援を行いました。

# Ⅲ 2021年度事業計画

2021年度は新中期計画の初年度であり、計画目標の達成への基礎を固めるべく、事業および組織・財務運営を着実に進めてまいります。

また、地域社会の発展に貢献する成果を継続して出していくため、地域と時代のニーズに即した課題に、産学官と積極的に連携・協力し、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して調査・研究を行います。

そして、刻々と変化する社会・経済情勢に対応し、会員および地域社会の発展に役立つ情報を積極的かつタイムリーに発信していきます。

## 1 調査・研究事業

### (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しており、2021年度も継続して実施します。

レポートは、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる、9県の景気動向を迅速かつ確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から、計算方法、採用系列の選定や「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見を頂戴します。

### (2) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行います。

2021年度も年央に2021年度見通しの年央改定と2022年度見通しの試算を、年末に2022年度の本見通しを公表します。

また、計算結果等については、適宜、行政や民間団体に情報提供します。

### (3) 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施します。

分析は、経済見通しの作成、政策効果分析など、多岐にわたり必要になった時点で適宜実施します。

また、「家計調査」データと整合的で、家計行動をより精緻に分析するためのツールである「家計モデル」を新たに開発します。

### (4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た、中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行します。

### (5) 地域力指標に関する調査研究

日本各地において過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。

このような状況を受け、2019年度に開発・公表した「地域力指標」について、有識者の意見を踏まえ試算手法などの改良を行うほか、全国における事例研究・実地調査を行い、そこで得た知見を地域力指標に反映さ

せてブラッシュアップし、情報発信を行います。

#### (6) 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」(以下「中部圏表」) 2005年版を公表しました。その後も「中部圏表」の拡充強化を進め、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

今般、国および中部圏各県の産業連関表2015年表が作成、公表されていくことから、これを基に「中部圏表」2015年版の作成を行います。また、過去に実施した中部国際空港の経済波及効果分析など同様に、財団内の調査研究への活用を検討すべく、関連する情報収集・データ整備などを進めます。

#### (7) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究

当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備を進める目的から、行政圏域を越えた広域的視点にたった都市間連携や役割分担などに関する調査研究を継続して実施しています。

2018年4月には、名古屋大都市圏の国内および3大都市圏における位置づけ・役割および総合的な発展戦略について「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として取りまとめて公表し、以降、ビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況についてフォローを行ってきました。

しかし、昨年からの新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しようとしています。都市機能についても集積から分散へと方向性の転換が求められています。

2021年1月、名古屋商工会議所と一般社団法人中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表され、中部圏とその中心都市名古屋に必要な多くの施策について提言されました。

このような環境を踏まえ、2020年度から東京大学地域未来社会連携研究機構に委託して進めている中部圏における都市・産業集積の構造変化の分析結果などをもとに、東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につながる新たな広域地方計画のあり方について、研究会を組成して調査・検討を行います。

#### (8) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度から、まちづくり・地域振興等の有識者による研究会を組成し、愛知県北設楽郡東栄町のまちづくり・移住施策に加え、愛知県・関係自治体・関係団体等の施策・取り組みやビューティーツーリズムなどの移住者を引き付ける魅力を探るとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進めてきました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、コロナが中山間地域に与えた影響やwith・afterコロナにおける中山間地域の可能性について調査・研究を行いました。2021年度、これまでの調査研究の取りまとめを行います。

また、2021年度下期からは、調査・研究の対象地域を広げて、afterコロナ・リニア開通後の中山間地域のまちづくり・活性化についての調査・分析を行います。

#### (9) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題解決が重要です。政府は成長戦

略の中で、「ICT等の先端技術の活用、バリューチェーン改革、輸出促進等、力強い農業を支える環境整備に積極的に取り組む」こととしており、農業においても異分野との連携や新しい技術導入など、分野を超えた幅広い取り組みが求められています。

2020年度から、学識者、農業法人、企業などの委員で構成する研究会を組成し、中部圏のスマート農業の現状と課題について研究を進めています。

2021年度も引き続き「持続可能な農業生産とスマート農業」について、講演や現地現物で課題を確認しながら研究を進めます。

## (10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズⅡ>

長期的に脱炭素化に向けた流れが進みつつある中、2018年度から産学の有識者による「エネルギーシステム最適化検討研究会」を組成し、将来のエネルギー需給のあり方を提案するための「エネルギー需給評価プラットフォーム」を構築するとともに、2050年の当地域のエネルギー需給の将来像について検討しました。

2020年度からは「フェーズⅡ」として、エネルギー需給評価プラットフォームに改良を加えるとともに、自治体別のエネルギー需要予測、再生可能エネルギー大量導入時を見据えた蓄電池やEVの役割、自治体の特性を生かした電源およびシステム構成などについて調査・検討進めています。

2021年度も自治体をモデルにケーススタディを実施し、地域に見合った将来システムやCO<sub>2</sub>:80%削減の可能性等について研究を進めます。

## (11) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

中部圏は製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港は、わが国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、2本目滑走路の早期実現が必要不可欠です。

足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済や社会情勢の変化を見据えながら、国際ゲートウエーの一翼を担う国際拠点空港としての中部国際空港に求められる今後の姿・必要性について、産学連携による共同研究なども活用して分析、検討を実施します。

## (12) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ」を作製・配布します。また、プロジェクトの概要については財団ホームページで閲覧・検索できるようにします。

## (13) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

## 2 政策提言・普及啓発

### (1) 講演会・シンポジウム

<定例講演会>

外部講師を招き中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

新型コロナウイルス感染症により、これまでと同様の開催方法は困難であるため、参加人数を制限した会場（名古屋を予定）とWebとの併用で開催します。

<航空・空港に関する講演会>

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。

2021年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

### (2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催講演会・シンポジウムなどの講演録などを提供します。（年4回）

### (3) 中部社研時事フォーラム（再編）

IT技術の進展やコロナ禍による生活環境の変化により、会員がセミナーなどに求めるテーマは日々変化してきています。

これまで「中部社研ITフォーラム」、「中部社研セミナー」、「SDGsセミナー」と、分野ごとに時事テーマを取り上げ、情報発信を行ってきましたが、2021年度、セミナー・フォーラムを再編し、「中部社研時事フォーラム」として、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーなテーマを取り上げるとともに、できるだけ多くの会員に参加していただくため、Webを活用して開催します。

### (4) 航空・空港関係情報収集・提供

2012年3月に作成した「中部広域圏空港要覧」の更新を例年通り実施し、当財団のホームページにて公開します。

また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

## 3 事業の支援

### (1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された「国連センター協力会」の事務局業務を、受託事業として引き続き実施します。

### (2) 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

「一般社団法人日本計画行政学会中部支部」の事務局業務を、受託事業として引き続き実施します。

### (3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより適宜支援します。

# IV 研究体制

2021年8月1日現在

## 1 研究部

役職	氏名	専門分野
部長	島澤 諭	経済政策、財政学、マクロ経済学、地域経済
上席研究員 修士(経済学)	難波 了一	マクロ経済学、景気分析、地域経済

## 2 企画調査部

役職	氏名
部長	石橋 厚一
担当部長	鈴木 昭彦
担当部長 博士(農学)	鈴木 剛
担当部長	服部 学
上席研究員 修士(経済学・MBA)	紀村真一郎

## 3 研究顧問・客員研究員

敬称略、順不同

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済(空港、航空、道路)	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、 財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	小峰 隆夫	経済政策論、人口と経済	大正大学地域構想研究所 教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
	上用 敏弘	空港計画・管理・経営、港湾環境	元 中部国際空港株式会社 顧問
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学経済学部 教授 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
	吉田 浩	加齢経済学、財政学	東北大学大学院経済学研究科 教授 同大学高齢経済社会研究センター長
客員研究員 (Visiting Fellow)	奥田 隆明	都市・地域計画、都市・地域経済学	南山大学 副学長、同大学経営学部 教授
	小黑 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、公益事業論	日本大学経済学部 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、 まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、政策科学	名古屋工業大学大学院社会工学系プログラム 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学中部高等学術研究所 所長 同大学国際GISセンター長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、地域経済学	関西学院大学総合政策学部 教授
	森川 高行	交通計画、都市計画、消費者行動論	名古屋大学未来社会創造機構 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	名古屋市立大学経済学部 特任教授 一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
客員研究員 (Visiting Researcher)	中村 知誠	交通経済学	慶應義塾大学大学院商学研究科 助教

## 4 2020年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載  
敬称略、順不同

## ◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域構想研究所 教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授

## ◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授

## ◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	椋山女学園大学現代マネジメント学部 学部長 教授
委員	青山 公三	京都府立大学 名誉教授
委員	奥田 隆明	南山大学 副学長、同大学経営学部 教授
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学 名誉教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	高取 千佳	九州大学大学院芸術工学研究院 准教授
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学経済学部 特任教授

## ◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部名古屋本部研究開発部 研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

## ◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学 副学長、同大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学系プログラム 教授
委員	松本 秀暢	神戸大学大学院海事科学研究科 教授
委員	堂前 光司	関西外国語大学英語国際学部 助教

## ◆インバウンド観光研究会

	氏名	所属
委員	荻野 光貴	一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事/事務局長
委員	小瀬 光則	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会 事務局次長
委員	平野 宜行	株式会社JTB法人事業本部名古屋事業部 営業推進担当部長(営業開発プロデューサー)
委員	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長

### ◆エネルギーシステム最適化検討研究会<フェーズII>

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	杉山 範子	名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻 特任准教授
委員	今中 政輝	名古屋大学未来材料・システム研究所エネルギーシステム寄付研究部門 特任助教
委員	浅井 広志	東邦ガス株式会社CSR環境部環境グループ マネジャー
委員	原 卓也	株式会社豊田中央研究所社会システム研究領域 エネルギーシステムデザインプログラム研究員
委員	肥田 光生	中部電力株式会社事業創造本部エネルギーマネジメントユニット長 部長

### ◆農業の持続的生産とスマート農業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺眞一	福島大学農学群 食農学類長 教授
委員	松田 裕子	三重大学 副学長(地域創生担当) 伊勢志摩サテライト長 教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 取締役 アグリラボ所長
委員	加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

## 5 2021年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載  
敬称略、順不同

### ◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域構想研究所 教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授

### ◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授

### ◆中部圏における広域地方計画の将来展望研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授、同大学 地域未来社会連携研究機構長
委員	伊藤 健司	名城大学経済学部産業社会学科 教授
委員	鎌倉 夏来	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
委員	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科 准教授
委員	中島賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター 准教授
委員	與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院 准教授

※委嘱手続中

### ◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部名古屋本部研究開発部 研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

## IV 研究体制

### ◆農業の持続的生産とスマート農業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺 眞一	福島大学農学群 食農学類長 教授
委員	松田 裕子	三重大学 学長補佐
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 取締役 アグリラボ所長
委員	加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

### ◆エネルギーシステム最適化検討研究会<フェーズII>

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	杉山 範子	名古屋大学未来社会創造機構 客員准教授
委員	今中 政輝	名古屋大学未来材料・システム研究所エネルギーシステム寄付研究部門 特任助教
委員	原 卓也	株式会社豊田中央研究所社会システム研究領域 研究員
委員	肥田 光生	中部電力株式会社事業創造本部エネルギーマネジメントユニット長 部長
委員	山田 康志	東邦ガス株式会社CSR環境部環境グループ マネジャー

### ◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学 副学長、同大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学系プログラム 教授
委員	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	中村 知誠	慶應義塾大学大学院商学研究科 助教

# V 決算概要

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目		2020年度	2019年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	82,621	79,609	3,011	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	229,487	240,316	▲ 10,829
		(3)その他固定資産	13,665	9,311	4,353
		固定資産合計	1,243,152	1,249,628	▲ 6,475
資産合計		1,325,774	1,329,238	▲ 3,464	
II.負債の部	1.流動負債	7,572	6,668	904	
	2.固定負債	31,927	29,205	2,721	
	負債合計	39,499	35,873	3,625	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,155,111	1,155,111	0	
	2.一般正味財産	131,163	138,253	▲ 7,089	
	正味財産合計	1,286,274	1,293,364	▲ 7,089	
負債および正味財産合計		1,325,774	1,329,238	▲ 3,464	

※千円未満切り捨て

2021年4月30日現在

## 正味財産増減計算書

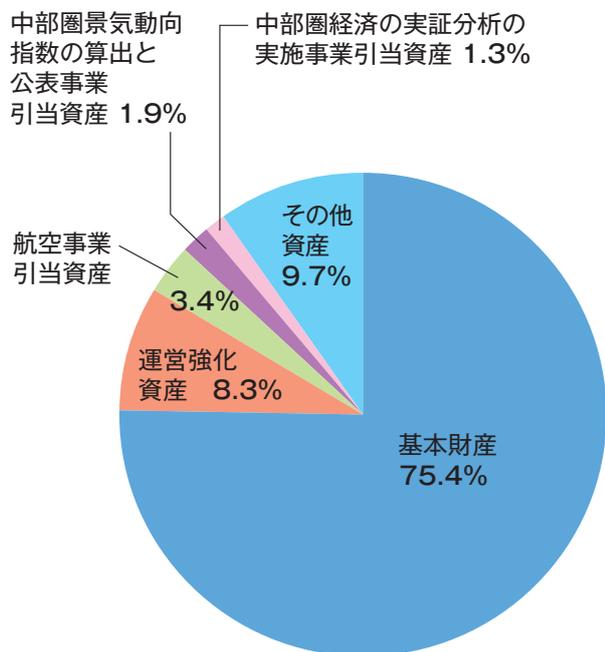
(単位：千円)

科目		2020年度	2019年度	増減	
I.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益			
		①受取会費	100,238	101,954	▲ 1,716
		②事業収益	5,454	5,537	▲ 83
		③その他	7,396	58,798	▲ 51,401
	経常収益計	113,088	166,289	▲ 53,200	
	(2)経常費用				
	①事業費	98,020	92,038	5,982	
	②管理費	22,158	22,975	▲ 816	
	経常費用計	120,178	115,013	5,165	
	当期経常増減額	▲ 7,089	51,275	▲ 58,365	
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 7,089	51,275	▲ 58,365		
一般正味財産期首残高	138,253	86,977	51,275		
一般正味財産期末残高	131,163	138,253	▲ 7,089		
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額	0	▲ 50,121	50,121	
	当期指定正味財産増減額	0	▲ 50,121	50,121	
	指定正味財産期首残高	1,155,111	1,205,233	▲ 50,121	
	指定正味財産期末残高	1,155,111	1,155,111	0	
III.正味財産期末残高	1,286,274	1,293,364	▲ 7,089		

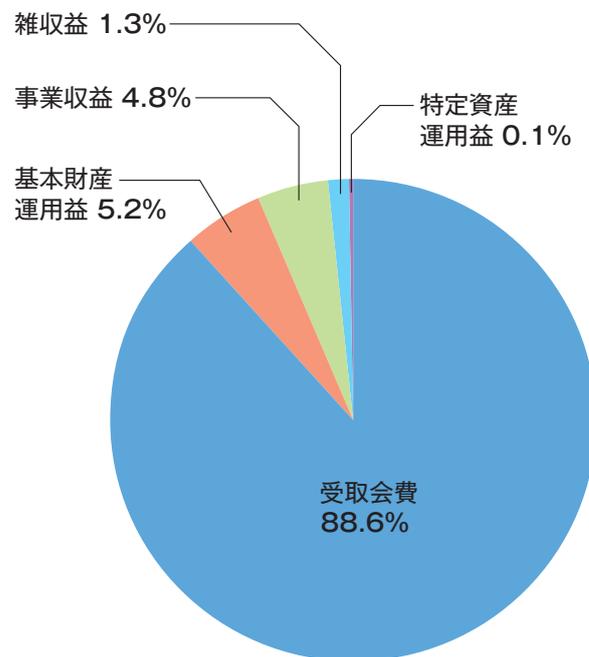
※千円未満切り捨て

## V 決算概要

### 2021年4月期 資産の部の内訳



### 2021年4月期 経常収益の内訳



### 賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

#### ○法人賛助会員

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
期首会員数	183	176	175	174	175	182	184	183	178
入会	0	3	1	2	8	8	0	1	1
退会	7	4	2	1	1	6	1	6	9
年度末会員数	176	175	174	175	182	184	183	178	170

#### ○個人賛助会員

2012年5月に個人賛助会員制度を創設し、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心にご入会いただいております。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
期首会員数	0	12	17	17	18	20	20	19	19
入会	12	5	1	1	3	0	1	1	1
退会	0	0	1	0	1	0	2	1	1
年度末会員数	12	17	17	18	20	20	19	19	19

# Ⅵ 中期計画（2021－2023）

2021年度からの新たな中期計画については、社会・経済情勢の変化の大きさやスピードを考慮し、計画期間を前期計画から2年短縮して3か年とするとともに、期間内で確かなアウトプットを出すべく、項目を絞り具体的なターゲットを定めたアクションプランを立てて、持てる力を総合し進取果敢に取り組んでまいります。

## ○目指す姿

地域社会の発展に貢献する

## 「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

## ○ミッション

1. 数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します
2. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します
3. 調査研究をはじめとする活動、成果等をわかりやすい形で、広く社会に発信します

## ○アクションプラン

時宜を得た経済予測・分析のためのツール整備	<ul style="list-style-type: none"><li>○「家計モデル」の開発</li><li>○「地域力指標」の改良</li><li>○「中部圏地域間産業連関表（2015年版）」の作成</li></ul>
調査研究における産学官との連携強化	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 産業界のニーズに応える調査・研究の実施</li><li>○ 大学等との共同研究・委託研究の拡大</li><li>○ 自治体等からの受託業務の拡大</li></ul>
認知度の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>○ メディア掲載件数の増加</li><li>○ ニーズやタイミングを適切に捉えたセミナー・講演会の実施</li><li>○ ホームページの充実</li></ul>
人と組織の活性化	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 多様な働き方に対応した勤務制度の見直し</li><li>○ 業務効率化の促進</li><li>○ 最適なガバナンス体制の検討</li></ul>
メリハリのある財務運営	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上のための積極財政</li><li>○ 安定的な財務運営</li><li>○ 持続的な財務基盤のあり方検討</li></ul>



# 参考資料

# 2020年度事業－2021年度事業比較

2020年度事業		2021年度事業	
開始年度	新規・継続	終了予定年度	
1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）			
（1）調査・研究事業			
a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	2016～	継続	a. 中部圏景気動向指数の算出と公表
b. 中部圏内総生産の早期推計及び予測	2016～	継続	b. 中部圏内総生産の早期推計及び予測
c. 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施	2012～	継続	c. 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施および家計モデルの開発
d. 中部圏経済の実証分析の実施	2015～	継続	d. 中部圏経済の実証分析の実施
e. 地域力指標に関する調査研究	2020～	継続	e. 地域力指標に関する調査研究
		新規	f. 中部圏地域間産業連関表の作成
f. 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究	2013～	終了	
		新規	g. 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究
g. 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究	2019～	継続	h. 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究
h. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究	2020～	継続	i. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究
i. 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズII>	2020～	継続	j. 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズII>
j. 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究	2018～	終了	
k. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	2017～	継続	k. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究
l. 中部プロジェクトマップの作製	2012～	継続	l. 中部プロジェクトマップの作製
（2）政策提言・普及啓発			
a. 講演会・シンポジウム			a. 講演会・シンポジウム
研究報告会・定例講演会	2012～	継続	定例講演会
航空・空港シンポジウム	2012～	継続	航空・空港講演会
b. 調査季報「中部圏研究」	2012～	継続	b. 調査季報「中部圏研究」
c. 航空・空港関係情報収集・提供	2012～	継続	c. 航空・空港関係情報収集・提供
2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）			
a. 国連センター協力会事務局	2012～	継続	a. 国連センター協力会事務局
b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局	2012～	継続	b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局
c. 共催・後援（「キャンパスベンチャーグランプリ中部」への協賛ほか）	2012～	継続	c. 共催・後援（「キャンパスベンチャーグランプリ中部」への協賛ほか）
3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）			
a. 中部社研ITフォーラム	2018～	再編	a. 中部社研時事フォーラム
b. 中部社研セミナー	2017～		
c. SDGsによる企業価値向上セミナー	2019～		

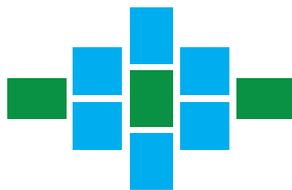
※ 「その他調査研究」、「その他事業支援」および「受託研究事業」は記載していない。

# 2016年度～2021年度事業一覧

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
調査研究	景気動向・経済見通し	中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向・景気動向指数の公表(毎月)				
	景気動向・経済見通し	中部圏(中部9県各県別・東海3県・北陸3県・中部5県)の地域別の県内総生産の早期推計と予測(経済見通し)				
	経済統計分析	中部圏多部門マクロ計量モデルの構築 中部圏多部門マクロ計量モデルの応用分析 家計モデルの開発				
	実証分析	中部圏経済白書の発行 好調が続く中部圏経済そしてリニア時代に向けて 世界経済減速懸念に向かう中部圏経済と消費税率上げ影響 中部圏経済への新型コロナウイルス感染症の影響と地域の持続可能性の評価 「地域力指標」の開発 地域力指標に関する調査研究				
産業連関表	中部圏地域間産業連関表 2011年版の開発 中部圏地域間産業連関表 2015年版の開発					
調査研究	広域ビジョン	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究 「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」				
	広域連携	広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究				
	インフラ整備	中部プロジェクトマップの作製				
調査研究	地域戦略	多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究				
	地域活性化	三の丸地区再整備に関する調査研究 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究				
	文化・教育	文化創発研究 産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究				
調査研究	第一次産業	中部圏の食と農の未来を探る調査研究 「農業と企業」に関する調査研究 シンポジウム 2018年10月22日 シンポジウム 2019年11月28日 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究 シンポジウム 2020年11月26日				
	第二次産業	新産業創出システムに関する調査研究 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究				
	第三次産業	観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究 SAKURA QUALITYの著作権・商標権を一般社団法人観光品質認証協会へ無償譲渡 再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究(フェーズII) 中部圏におけるインバウンド観光における広域連携に関する調査研究 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究				
調査研究	航空・空港	名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究				
	普及啓発	中部社研定例講演会・研究報告会 第49回 2016年9月30日、第50回 2016年12月9日 第51回 2017年8月29日、第52回 2017年12月8日 第53回 2018年8月30日、第54回 2018年11月16日 第55回 2019年8月23日、第56回 2019年12月5日 第57回 2021年2月10日 中部社研定例講演会 1回/年 開催予定				
調査研究	普及啓発	航空・空港シンポジウム 第6回 2017年3月14日 第7回 2018年1月12日 第8回 2019年3月26日 2019年10月28日 中部圏の航空と空港の現状と展望(共催) 第9回 2020年3月3日開催中止 第9回 2021年2月2日 航空・空港講演会 1回/年 開催予定				
	普及啓発	中部社研50周年記念連続シンポジウム「中部圏の将来像2040」 総括 2016年10月31日 中部社研フォーラム 第281回～第286回 第287回～第292回 中部社研 IT フォーラム 第1回～第5回 第6回～第10回 第11回～第14回 中部社研セミナー 第1回 2017年9月13日、第2回 2018年2月19日 第3回 2018年8月2日、第4回 2019年2月14日 第5回 2019年9月2日、第6回 2020年2月7日 第7回 2020年11月19日 中部まちづくりパートナーシップ大賞 第1回 2016年11月16日、第2回 2017年11月27日 地域振興ゼミナール テーマ:観光(インバウンド・DMOなど) テーマ:広域地方計画 SDGsによる企業価値向上セミナー 名古屋:2019年7月23日、岐阜:2019年12月16日 長野:2020年10月8日、名古屋:2020年12月3日 中部社研時事フォーラム 4～6回/年 開催予定				
調査研究	情報発信	調査季報「中部圏研究」年4回発行(6月、9月、12月、3月) 中部広域圏 空港要覧の発行 ホームページ、メールマガジンによる情報提供				
	その他	国連センター協力会 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局 キャンパスベンチャーグランプリ中部「中部社研賞」表彰				



# アニュアルレポート2021



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

**中部圏社会経済研究所**

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <http://www.criser.jp>